1	事業所	等(の概要
T	サオバハ	77'	// IML 55

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立第	j —,	小学	校												
事	業	所	番	号	Α	1	0	1	3		0	0	3	7								
*	* ==	kk a		- 11h	<u></u>	1	9	0	_	0	0	2	3	区ī	市 町	村々	名 東	京都国	と川市			
尹	業所	寺 ()	7 別 仕	: 地	町以以	名番	地下	柴峪	5町2	-20	-3											
事	業所等	筝の)	延床面	前積		11,	,321	.00	m^2	事	業	「等 レギ	の 	実 績 使	責 年 用	度 <i>(</i> 期 間		1年	度分] 1	年未満
所	有		形	態		自己	2所7	有] 他	1者月	斤有					"					
報	告		範	囲		建物	カの全	全部		〕建	物の)—‡	部(ラ	テナン	/ ト)			建物	の一部	邪(そ	の {	也)
報	告範囲	の主	こたる月	月途		事務工場						商業複合		設(物 設	か販)			商業を		飲食	£)	
	本 標 おける				8	1	2	1	連	鎖但	上事業	業区 2	分		直営	店		〕加	盟店		■ ∌	丰該当
前か	年度らる		及告内 変 更	容点																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	① 187	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	^② 363	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3	t
	総計(④=②+③)	^④ 366	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	32.0	${ m kg\text{-}CO_2/m}^2$

一般に灰糸が出重すりが												
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		灰系排口里 排出量 ^{*1} (t)			
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12			
444.	都市ガス			Nm^3	74,273.9	45.00	3,342.3	0.014	166.7			
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0			
及	その他(灯油)			L	43.0	36.70	1.6	0.019	0.1			
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0			
Thi	その他()				0.0							
_	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0			
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0			
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	401,436.0	9.76	3,918.0	0.489	196.3			
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0			
		合 計					⁽⁴⁾ 7,261.9		363.1			
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,735.0			0.251	1.2			
他	公共下水道	_		m^3	5,297.0	/		0.439	2.3			
		合 計				/			3.5			

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所等	の概要
1	ず未りに	ティンルがユステ

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立第	5 <u> </u>	小学	校										
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	3	8						
_	₩ =	kk a	\ == +	مانا خ	Ŧ	1	9	0	_	0	0	1	2	区ī	† 町	村名	東京都立	川市		
争	業所	等 ()	ノ肝石	上地	町。以	名番	*地下	曙町												
事	業所等	等の.	延床面	面積		6,	,924	.00	m^2	事	業 ア ネ ル	了等 レギ	の -	実 績 使	責年 用:	度 の 期 間		度分		1年未満
所	有	•	形	態		自己	引所不	旨] 他	1者列	悀								
報	告		範	囲		建物	カの全	全部] 建	物の)—‡	郭(ラ	ーナン	/ト)		□ 建物の)一部	(その)他)
報	告範囲	の主	こたる月	用途		事務								没(物	加販)		□ 商業旅		飲食)	
	-	※ ゴ	z W /	/ 本土	Ш	工場	ग्रें				Ш	複合	i 他i	区			■ その他	7		
	本 標 おける				8	1	2	1	連	鎖化	(事業	美区	分		直営	店	□ 加盟	這店		非該当
前か	年度らる		る告 ゲ 変 更																	

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	$^{\odot}$ 72	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 144	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3 4	t
	総計(④=②+③)	⁽⁴⁾	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 20.7	${ m kg\text{-}CO_2/m}^2$

Γ	<u> </u>	が山里寺(//)						一 而允 /レ	炭素排出量
	燃料等の	種別	推計のは出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		排出量 ^{*1} (t)
			使用		6	7	® =(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	19,317.6	45.00	869.3	0.014	43.3
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	220.0	36.70	8.1	0.019	0.5
び 熱	その他(A重油)		L	5,400.0	39.10	211.1	0.019	14.6
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	175,156.0	9.76	1,709.5	0.489	85.7
規貝	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,798.0		144.2
その	水道及び工業	用水道		m^3	6,024.0			0.251	1.5
他	公共下水道			m^3	6,024.0	/		0.439	2.6
		合 計				/			¹⁶ 4.2

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等(の概要
T	サオバハ	77'	// IML 55

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立第	5三/	小学	校											
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	3	9							
車	業所	垒 σ) 訴力	<u></u>	<u></u>	1	9	0	_	0	0	2	2	区ī	† 町	村。	名	東京都立川	市		
7	未 / 기	₹ ′.	7 131 13	ᆫ	町。以	名	地下	錦町	ſ3− <i>-</i>												
事	業所等	等の.	延床面	面積		6,	,290	.00	m^2	事工	業別ネル	r 等 レギ	の :	実 着 使	責年 用	度は期間	か 間	■ 1年度分	}		1年未満
所	有	•	形	態		自己	2所7	有] 他	1者列	f有									
報	告		範	囲		建物	カの全	全部		〕建	物の)— [₽]	部(ラ	ーナン	/ト)			建物の一	·部(その	他)
報	告範囲	の主	三たる月	用途		事務工場						商業 複合		没(牧 没	か販)			商業施設 その他	と(飲	食)	
	本 標 おける				8	1	2	1	連	鎖化	/事業	美区 2	分		直営	店		□ 加盟店	i		非該当
前か	年 度 ら <i>0</i>		日本 とこれ とうしゅう とうしゅ とうしゅう とうしゅう こうしゅう とうしゅう ひょう かいしゅう はいまれる はいまれる かいしゅう しゅう かいしゅう はいまれる はいまれる かいしゅう はいまれる はいままれる はいまれる はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいま																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 90	kl
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 184	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3 6	t
	総計(④=②+③)	⁴ 190	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	5 29.2	kg - CO_2/m^2

		が山里守が	推計				熱量	二酸化	炭素排出量
	燃料等の	種別	使用	単位	使用量	係数	(GJ)	排出 係数	排出量 ^{*1} (t)
			使用		6	7	8=(6/1000) ×7	9	(0)=(8)×(9)×44/12
燃	都市ガス			Nm^3	24,350.0	45.00	1,095.8	0.014	54.6
料料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	440.0	36.70	16.1	0.019	1.1
び熱	その他(A重油)		L	12,700.0	39.10	496.6	0.019	34.4
100	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者 の電線路を介して	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	192,839.0	9.76	1,882.1	0.489	94.3
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計				/	(4) 3,490.6		184.4
その	水道及び工業	用水道		\mathbf{m}^3	8,776.0			0.251	2.2
他	公共下水道			m^3	8,776.0	/		0.439	3.9
		合 計				/			6.1

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	車業所	垒	の概要
1	平大 ///	7	マンがなる

			- 100																			
事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立第	9四/	小学	校												
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	4	0								
					₹	1	9	0	_	0	0	1	3	区	市町	*村	名頁	東京者	ß立川ī	市		
事 	業所	等 0)所有	E 地	町以	名 番	F 地 下	富士	:見町	4-	4-1						-					
事	業所等	争の	延床面	面積		6,	469	.00			業所ネル							1	年度分	ì		1年未満
所	有		形	態		自己	1所1	有] 他	1者列	f有										
報	告		範	囲		建物	カの全	全部		〕建	物の)—‡	邪(ラ	ーナン	/ト)			建物	物の一	部(その	他)
報	告範囲	のヨ	とたる月	月途] [事務									勿販)				美施設	(飲	食)	
					Ш	工場	ਹੈ				Ш	複合	î 他i	泛				その)他			
	本 標 : おける				8	1	2	1	連	鎖化	(事業	美区 2	分		直包	営店	ı	コ カ	1盟店			非該当
前か	年度(ら 0		日告 卢 安 更																			

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

	***************************************	7 2 2 2 10 -7		
原油換算工	ネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	73	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2	147	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3	7	t
	総計(④=②+③)	4	154	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	(5)	22.7	$kg-CO_2/m^2$

	—HX 11/1/1/1	IJFШ里 + v7r;	μ/ \						
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	8=(6/1000)×7	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	19,231.6	45.00	865.4	0.014	43.2
燃料	その他(LPG)			kg	37.1	50.80	1.9	0.016	0.1
及	その他(灯油)			L	200.0	36.70	7.3	0.019	0.5
び 熱	その他(A重油)		L	6,850.0	39.10	267.8	0.019	18.6
75%	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	174,372.0	9.76	1,701.9	0.489	85.3
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,844.4		⁽¹⁵⁾ 147.6
その	水道及び工業	用水道		m^3	10,192.0			0.251	2.6
他	公共下水道			m^3	10,192.0			0.439	4.5
		合 計							7.0

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.F.			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	71.0	7 111175

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立第	[五/	小学	校												
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	4	1								
重	業所	垒 σ) 訴力	亡 #	Ŧ	1	9	0	_	0	0	1	1	区ī	† 町	村。	名列	東京都:	立川市	î		
7	未 川	₹ 0,	2 171 14	L 10	以以	名 葎	F 地 下	高枢	:町1													
事	業所等	等の.	延床面	面積		6,	654	.00	m^2	事工	業別ネル	「等 レギ	の :	実 績・使	責年 用	度(期)	か 間	■ 1年	E 度分	[] 1	1年未満
所	有	•	形	態		自己	引所有	钉] 他	1者列	桁										
報	告	:	範	囲		建物	カの含	全部] 建	物の)—‡	部(ラ	テナン	/ ト)			建物	$\bigcirc -\frac{1}{4}$	部(そ	この	他)
報	告範囲	の主	こたる月	用途		事務 工場						商業複合		設(物 設	协販)			商業その	施設 他	飲食)	
	本 標 おける				8	1	2	1	連	鎖化	/事業	業区 2	分		直営	含店		□ 加	盟店		■	非該当
前か	年 度 ら <i>0</i>		设 告 卢 变 更																			

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 61	kl
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 119	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3	t
	総計(④=②+③)	^④ 122	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 17.8	${ m kg\text{-}CO_2/m}^2$

		ルロまみかけ	ry \					一些儿	出事批111目
	燃料等の	種別	推計のは出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(0) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	10,433.1	45.00	469.5	0.014	23.4
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	197,272.0	9.76	1,925.4	0.489	96.5
規貝	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					(4) 2,394.9		119.9
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,748.0			0.251	1.2
他	公共下水道			m^3	4,748.0	/		0.439	2.1
		合 計							3.3

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

	地球温暖化対		重点文	 策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		
/am .	th / 1. but ~ th /#							
組	織体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	2握			
工。	ネルギー等の 用状況の把握	B105	エネルギー使	用量の前年度比	較			
汉	T 4人 70L V 1C 1座							
						CB01	空室・不在時等のこ	こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	空調停止
	運用対策							
省								
工								
ネ								
ルギ								
]		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対等	設備保守対策							
來								
	設備導入対策							
	EX MI 47 CM M							
実統		の状況	□目標達成	式した。				
× 1,	X 1 3C 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	, , , , ,	1.17,1127	710 1 = 0				
5	提出年度の地	球温暖化	対策の目標	į				
目		□有	■ 無					
		ベンチマー	ク区分		ランク	CC	2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO。排出量	(延床面積当たり)		kg-CC		2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内			<u></u>	
		C -> E		11107 (101	1/11 6	HU 45%		
6	特記事項							
	141114 🗡							
大規	見模改修工事							
//								

1	事業所	等()概要
	T 75///	71.0	7 111175

		.,, .	1 - 1-70																			
事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立第	5六/	小学	校												
事	業	所	番	号	Α	1	0	1	3		0	0	4	2								
					₹	1	9	0	_	0	0	2	1	区ī	† 町	村	名身	京都	立川市	Ħ		
事 	業所等	等 <i>の</i>	所 在	E 地	町以	名 番	F 地 下	羽衣	5町2	-29	-22	2										
事	業所等	(の)	延床面	百積		6,	,085	.00	m^2		業 ア ネ ル							1年	F度分	-		1年未満
所	有		形	態		自己	1所1	有] 他	1.者所	f有										
報	告		範	囲		建物	カの全	全部		〕建	物の)一岩	郭(ラ	ーナン	/ト)			建物	1の一	部(>	その	他)
報	告範囲	の主	こたる月	用途		事務									加販)				施設	(飲:	食)	
					Ш	工場	ग्रें					複合	产他员	文				その	他			
	本 標 : おける				8	1	2	1	連	鎖化	(事業	美区 2	分		直常	含店	[]加	盟店			非該当
前か	年度の		设告 卢 定 更																			

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	^① 76	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 148	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3	t
	総計(④=②+③)	⁴ 151	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 24.3	$kg-CO_2/m^2$

	- FX(10) ()(1	ルロまみかけ	ry \					一本生儿。	出事計111目
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	21,197.8	45.00	953.9	0.014	47.6
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	85.0	36.70	3.1	0.019	0.2
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
200	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者 の電線路を介して	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	206,553.0	9.76	2,016.0	0.489	101.0
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,973.0		148.8
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,910.0			0.251	1.2
他	公共下水道			m^3	4,910.0			0.439	2.2
		合 計							3.4

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.F.			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	₹ V	7 111175

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立第	写七/	小学	校										
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	4	3						
_	حد حدد	h-h- a	\ _r _+	- 11le	Ŧ	1	9	0	_	0	0	2	2	区ī	† 町	村	名	東京都立川市	î	
争	業所	等 ()) 所 付	: 地	町。以	名 番	* 地 下	錦町	ſ5-(
事	業所等	筝の.	延床面	面積		4,	,820	.00	m^2	事	業 ア ネ ル	「等 レギ	の :	実 絹 使	責 年 用		の 間	■ 1年度分		1年未清
所	有	•	形	態		自己	引所不	有] 他	1者月	斤有								
報	告	-	範	囲		建物	カの全	全部] 建	物の)—≒	郭(ラ	ーナン	√ ⊦)]建物の一部	部(そ	の他)
報	告範囲	の主	こたる月	月途		事務									刎 販)) 商業施設(飲食)
		※#: マ	ァ <u> </u>	अस्य	Ш	工場	3					複合	池					その他		
	本 標 おける					1	2	1	連	鎖化	匕事美	美区 2	分		直営	含店		□ 加盟店		非該当
前か	年度らる		设 告 卢 変 更	容点																

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	^① 59	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 121	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3 4	t
	総計(④=②+③)	^④ 125	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 25.1	kg - CO_2/m^2

	- F3(13) (3)(1	ルロまみへい	гу •						
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	15,858.0	45.00	713.6	0.014	35.6
燃料	その他(LPG)			kg	44.0	50.80	2.2	0.016	0.1
及	その他(灯油)			L	200.0	36.70	7.3	0.019	0.5
び 熱	その他(A重油)		L	7,000.0	39.10	273.7	0.019	19.0
200	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者 の電線路を介して	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	135,664.0	9.76	1,324.1	0.489	66.3
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,321.0		121.5
その	水道及び工業	用水道		m^3	6,614.0			0.251	1.7
他	公共下水道			m^3	6,614.0	/		0.439	2.9
		合 計				/			¹⁶ 4.6

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.F.			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1 事業所等の概要

事	業所	等	の名	称	立力	川市	立第	引人	小学	校											
事	業	所	番	号	Α	1	0	1	3		0	0	4	4							
事	業所	等の	所有	E地	〒町	1 名 悉	9 ;地	0	_	0	0	0	2	区	市町	村	名列	東京都立	立川市		
					以	7H E	下		[2-			- 1./.									
事	業所等	多の多	延床面	面積		8,	048	.00	m^2	事	業	「等 レギ			責 年 用		の 間	■ 1年	度分		1年未満
所	有		形	態		自己	引所有	Ī] 他	1.者原	斤有									
報	告		範	囲		建物	カの含	部组] 建	物の)一岩	羽(ラ	ーナン	/ト)			建物	の一部	羽(その	の他)
報	告範囲	の主	こたる月	用途		事務工場						商業 複合			勿販)				施設(也	飲食)
	本 標 おける				8	1	2	1	連	鎖化	と事 美	業区 2	分		直営	常店		□ 加盟	盟店		非該当
前か	年度らの			羽 容点	大規	見模改	修工	事に	こより8	3243 r	n゚゚゚カゝら	>8048	3m²∽	`							

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	^① 92	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 179	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3	t
	総計(④=②+③)	⁴ 182	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 22.2	${ m kg\text{-}CO_2/m}^2$

	- FX(10) ()(1	ルロまみかけ	Fy •	1				一重约八人	出事批川里
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	23,652.1	45.00	1,064.3	0.014	53.1
燃料	その他(LPG)			kg	138.4	50.80	7.0	0.016	0.4
及	その他(灯油)			L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
Thi	その他()	一の他()			0.0				
_	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	258,248.0	9.76	2,520.5	0.489	126.3
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 3,591.9		179.8
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,580.0			0.251	1.1
他	公共下水道			m^3	4,580.0	/		0.439	2.0
		合 計				/			¹⁶ 3.2

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所等の概要	1
	サポハ サッパルタ	

			1 - 1-> 0																			
事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立第	5九/	小学	校												
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	4	5								
					Ŧ	1	9	0	_	0	0	3	2	区ī	市町	村。	名東	京都	立川市	ī		
事	業所	等 <i>の</i>	所 在	地	町。以	名 番	F 地 下	上砂)町2	-18	S-1											
事	業所等	(の)	延床面	積		6,	486	.00	m^2						責 年 用			■ 1生	F 度分	. [1年未満
所	有		形	態		自己	1所1	有] 他	1者月	斤有										
報	告		範	囲		建物	カの全	全部] 建	物の)—‡	郭(ラ	ーナン	/ト)			建物	1の一:	部(そ	その	他)
報	告範囲	の主	こたる月	月途		事務工場						商業複合			物販)			商業その	施設	(飲1	食)	
	本 標 : おける					1	2	1	連	鎮側	上事業				直営	信			盟店	1		非該当
前か	年度ら		设告内 定 更	容点																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	^① 106	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	206	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3 2	t
	総計(④=②+③)	⁴ 208	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 31.7	${ m kg\text{-}CO_2/m}^2$

$\stackrel{\circ}{\vdash}$	— IX U/X/X	別里寺ツバ	н/ С	I				一番紅人	出事批出事
	燃料等の	等の種別		単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出 係数	炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	18,583.9	45.00	836.3	0.014	41.7
燃料	その他(LPG)			kg	82.4	50.80	4.2	0.016	0.2
及	その他(灯油)			L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
Thi	その他()	の他()			0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	337,296.0	9.76	3,292.0	0.489	164.9
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 4,132.5		⁽¹⁵⁾ 206.9
その	水道及び工業	用水道		m^3	3,557.0			0.251	0.9
他	公共下水道			m^3	3,557.0			0.439	1.6
		合 計							¹⁶ 2.5

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	₹ V	7 111175

事	業所	等 (立丿	川市	立第	手十	小学	校												
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3	_	0	0	4	6								
事	業所	等の	所有	三地	〒 町以	1 名 番	9 争地 下	0 柏町				0	4					東京都	都立川	市		
事	業所等	ぎの 延	E 床面	百積		5,	,298	.00	m^2	事	業 所 ネ ル	「等 レギ	の 	実績使	責 年 用	· 度 期	の 間	1	L年度?	分		1年未満
所	有	Э	形	態		自己	引所有	钉] 他	1者月	有										
報	告	É	範	囲		建物	カの全	陪全		〕建	物の)一音	羽(ラ	ーナン	/ト)			建	物の-	一部	(その)他)
報	告範囲	の主	たる月	用途		事務 工場						商業 複合			勿販)			業施証 の他	没(食	欠食)	
	本 標 ³ おける				8	1	2	1	連	鎖化	上事業	美区 分	分		直'	営店		口力	加盟尼	与		非該当
前か	年度の		告卢更	容点																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	7 2 7 7 7	
原油換算工	ネルギー使用量(①=④×0.0258)	$^{\odot}$ 45	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	^② 97	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3 1	t
	総計(④=②+③)	⁽⁴⁾ 98	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⁽⁵⁾	${ m kg\text{-}CO_2\!/m}^2$

	1211-2 1211	10上四重 4、2.1.1	17 .					一重年几人	出事批111目
	燃料等の	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)	
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	6,502.7	45.00	292.6	0.014	14.6
燃料	その他(LPG)			kg	319.1	50.80	16.2	0.016	1.0
及	その他(灯油)			L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
び 熱	その他(A重油)		L	10,800.0	39.10	422.3	0.019	29.3
100	その他()	の他()			0.0				
_	一般送配電事業者 の電線路を介して	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	107,023.0	9.76	1,044.5	0.489	52.3
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 1,775.7		97.1
その	水道及び工業	用水道		m^3	2,772.0			0.251	0.7
他	公共下水道	-		\mathbf{m}^3	2,772.0			0.439	1.2
		合 計							1.9

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
W								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等(の概要
T	サオバハ	77'	// IML 55

事	業所		の 名		立丿	川市	立け	やき	き台	小学	校											
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3	_	0	0	4	7								
事	業所等	等の	所有	E 地	町以	1 名 番	9 争地 下	0 若葉	医町1	0 - 13	0	0	1					東京都	公立川戸	市		
事	業所等	手の 延		面積		7,	,946		m^2	事	業 ア ネ ノ	í等 レギ	の 	実績使	責 年 用	度 期	の 間	■ 1 ⁴	年度分			1年未満
所	有		形	態		自己	引所有	j] 他	1者月	桁										
報	告		範	囲		建物	物の含	陪当		〕建	物の)一音	『(ラ	ーナン	/ト)			建物	カの一	部(~	その	他)
報	告範囲	の主	たる月	用途		事務 工場						商業 複合			勿販)			商業その	É施設)他	(飲:	食)	
	本 標 ³ おける				8	1	2	1	連	鎖化	匕事美	美区 2	分		直泊	営店	[二 加	盟店			非該当
前か	年度の		告戶更																			

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=④×0.0258)	① 56	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 120	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3 4	t
	総計(④=②+③)	^④ 124	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 15.1	kg - CO_2/m^2

	— HX 10/7(7)(IJFШ 里 寸 V/Y ;	Η/ \	1				→ # /> # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	ш → Ш. п. в
	燃料等の種別			単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(0) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	6,821.7	45.00	307.0	0.014	15.3
燃料	その他(LPG)			kg	627.8	50.80	31.9	0.016	1.9
及	その他(灯油)			L	500.0	36.70	18.4	0.019	1.2
び 熱	その他(A重油)		L	12,000.0	39.10	469.2	0.019	32.5
#\\	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
^\	その他の買電(昼夜	- 間不明の場合を含む。)		kWh	141,425.0	9.76	1,380.3	0.489	69.2
規則	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,206.7		120.1
その	水道及び工業	用水道		m^3	6,537.0			0.251	1.6
他	公共下水道			m^3	6,537.0			0.439	2.9
		合 計							4.5

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.F.			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	₹ V	7 111175

事	業所	等 (立丿	川市	立西	砂	小学	校												
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3	_	0	0	4	8								
事	業所等	等の	所右	E地	町以	1 名 番	9 争地 下	0 西砂	上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上			3	4					東京都	立川市	Ħ		
事	業所等	≦の延	€床こ	面積		6,	,555	.00	m^2	事	業 所 ネ ル	「等 レギ	の 	実 á 使	責 年 用	度期	の 間	14	年度分			1年未満
所	有	Ŧ	形	態		自己	引所不	有] 他	1者列	有					-"					
報	告	Í	範	囲		建物	カ の全	陪全] 建	物の)一音	羽(ラ	ーナン	/ト)			建物	カ の一	部(>	その	他)
報	告範囲	の主	たる)	用途		事務 工場						商業 複合			勿販)			商業その	É施設)他	(飲:	食)	
	本 標 ³ おける				8	1	2	1	連	鍾俏	/事業	美区 分	分		直往	営店	I	二 加	盟店		.	非該当
前か	年度の		告更																			

原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 74	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 144	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3	t
	総計(④=②+③)	⁴ 147	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	5 21.9	$kg-CO_2/m^2$

	—	防田里子v/r)	н/ С	1				→ エ 4 /1 •	는 무게다니 B
	燃料等の種別			単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0=8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	26,992.9	45.00	1,214.7	0.014	60.6
燃料	その他(LPG)			kg	147.7	50.80	7.5	0.016	0.4
及	その他(灯油)			L	260.0	36.70	9.5	0.019	0.6
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
100	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者 の電線路を介して	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	168,995.0	9.76	1,649.4	0.489	82.6
規貝	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,881.1		144.3
その	水道及び工業	用水道		\mathbf{m}^3	4,487.0			0.251	1.1
他	公共下水道			\mathbf{m}^3	4,487.0			0.439	2.0
		合 計				/			3.1

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
 - ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	₹ V	7 111175

事	業所	等 の		立力	川市	立南	砂	小学	校												
事	業	所	番号	A	1	0	1	3	_	0	0	4	9								
事	業所	等の原	斤在 地	町以	1 名 番	9 争 地 下	0 栄町		0 2-1	0	0	3					東京者	都立川	市		
事	業所等	の延	末面積		5,	,406	.00	m^2	事	業 所 ネ ル	「等 レギ	の 	実 <i>終</i> 使	漬 年 . 用	E 度 期	の間	1	L年度?	分		1年未満
所	有	形	態		自己	引所有	Í] 他	1者列	洧										
報	告	範	囲		建物	カの全	部组		〕建	物の)一音	『(ラ	・ナン	ント)			建煌	物の-	一部	(その)他)
報	告範囲	の主た	る用途		事系 工場						商業 複合			勿販)			業施記 の他	殳(飲	(食)	
	本 標 ³ おける				1	2	1	連	鎮化	/事業	美区 分	分		直	営店		口力	加盟店	1		非該当
前か	年度の																				

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	43	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	2 88	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3	t
	総計(④=②+③)	91	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 16.2	${ m kg\text{-}CO_2/m}^2$

		が山里守が					劫具	二酸化	炭素排出量
	燃料等の	種別	推計の	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出係数	排出量 ^{*1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(0)=(8)×(9)×44/12
燃	都市ガス			Nm^3	7,697.5	45.00	346.4	0.014	17.3
料料	その他(LPG)			kg	62.0	50.80	3.2	0.016	0.2
及	その他(灯油)			L	260.0	36.70	9.5	0.019	0.6
び熱	その他(A重油)		L	5,000.0	39.10	195.5	0.019	13.5
m	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者 の電線路を介して	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	116,548.0	9.76	1,137.5	0.489	57.0
規貝	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 1,692.1		⁽¹⁵⁾ 88.6
その	水道及び工業	用水道		\mathbf{m}^3	5,393.0			0.251	1.4
他	公共下水道	_		\mathbf{m}^3	5,393.0	/		0.439	2.4
		合 計				/			3.7

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.F.			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	₹ V	7 111175

事	業所	等 (立丿	川市	立君	葉	小学	校												
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3	_	0	0	5	0								
事	業所	等の	所有	E 地	町の以	1 名 番	9 地 下	0 若葉	- 野4	0 -24	0	0	1					東京都	立川市	ī		
事	業所等	€の延	[床]	面積		6,	642	.00	m^2	事	業 所 ネ ル	「等 レギ	の : 一	実 ¾ 使	責 年 用	· 度 期	の 間	1 结	丰度分	[] 1	l年未満
所	有	Ŧ	形	態		自己	引所有	j] 他	1者月	痯										
報	告	Í	範	囲		建物	カの全	陪当		〕建	物の)一音	『(ラ	ーナン	/ト)			建物	ブ の一	部(そ	この	他)
報	告範囲	の主	たる月	用途		事務 工場						商業 複合			勿販)			商業その	能設 他	飲食)	
	本 標 ³ おける				8	1	2	1	連	鎖化	上事業	美区 分	寸		直泊	営店	[] 加	盟店	ı	■ §	非該当
前か	年度の		告戶更																			

原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 49	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 105	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 2	t
	総計(④=②+③)	⁴ 107	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 15.8	kg - CO_2/m^2

二酸化炭素排出量等の内訳

ر ا		が山里守ツバ					+4 =	一酸化	炭素排出量
	燃料等の	種別	推計のは出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出係数	排出量 ^{*1} (t)
			使用		6	7	® =(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	5,508.0	45.00	247.9	0.014	12.4
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
び 熱	その他(A重油)		L	12,200.0	39.10	477.0	0.019	33.1
75%	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	122,472.0	9.76	1,195.3	0.489	59.9
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 1,920.2		105.3
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,347.0			0.251	1.1
他	公共下水道			m^3	4,347.0	$\overline{}$		0.439	1.9
		合 計							3.0

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	₹ V	7 111175

事	業所	等			立丿	川市	立幸	小草	学校													
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	5	1								
事	業所	等の	所右	主地	〒 町以	1 名 番	9 地 下	0 幸町	— [5—	0 68-	0	0	2	区	市田	丁村	名	東京都		市		
事	業所等	ぎの延	£床ī	面積		6,	668		m^2	事	業 所 ネ ル	「等 レギ	の <u>:</u> 一	実 á 使	責 年 用	· 度 期	の 間	1	年度分	分		1年未満
所	有	-	形	態		自己	引所有	Ī		□他	1者月	痯										
報	告	Í	範	囲		建物	カの全	产部] 建	物の)一音	阝(ラ	ナン	/ト)			建均	勿の一	→部((その)他)
報	告範囲	の主	たる)	用途		事務 工場						商業 複合			勿販))			業施認 り他	设(飲	(食)	
	本 標 ³ お け る				8	1	2	1	連	鎖化	/事業	美区 分	分		直'	営店		口力	中盟店	i		非該当
前か	年度の		告更																			

原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 44	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	93	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3	t
	総計(④=②+③)	⁴ 96	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⁽⁵⁾	kg - CO_2/m^2

	— IX U/X/X	別里サッパ	н/ 🕻	ı				一重红儿	出事批用事
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	5,120.4	45.00	230.4	0.014	11.5
燃料	その他(LPG)			kg	782.2	50.80	39.7	0.016	2.3
及	その他(灯油)			L	130.0	36.70	4.8	0.019	0.3
び 熱	その他(A重油)		L	8,600.0	39.10	336.3	0.019	23.3
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	113,793.0	9.76	1,110.6	0.489	55.6
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計				/	⁽⁴⁾ 1,721.8		93.1
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,489.0			0.251	1.1
他	公共下水道			m^3	4,489.0	/		0.439	2.0
		合 計				/			3.1

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	垒	\mathcal{D}^{i}	概要
Τ.	サポバ	7	ソ フ′	财女

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	立杉	や	小学	校											
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	5	2							
_	₩ =	kk a	\ == +	مانا خ	Ŧ	1	9	0	_	0	0	3	3	区ī	† 町	村名	五 東京	京都立	川市		
争	業所	等 ()	ノ肝石	上地	町。以	名 番	地下	一番	計 町5												
事	業所等	等の.	延床面	面積		6,	843	.00	m^2	事	業	「等 レギ	の : 	実 績 使	責年 用	度 <i>0</i> 期 『		1年度	を分		1年未満
所	有	•	形	態		自己	引所有	旨] 他	1者原	桁									
報	告	-	範	囲		建物	カの含	全部		〕建	物の)—≒	郭(ラ	ーナン	/ト)			生物の	一部	(その	つ他)
報	告範囲	の主	こたる月	用途		事務工場						商業複合		設(物 設	7販)			新業施 との他		飲食)	
	本 標 おける				8	1	2	1	連	鎖化	上事業	業区 2	分		直営	店		加盟	店		非該当
前か	年 度 ら <i>0</i>		设 告 卢 变 更																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 48	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	97	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3	t
	総計(④=②+③)	100	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 14.1	kg - CO_2/m^2

	— HX U/X / N	沙山 里 子 ツバ	Η/ \					→ ポ /2 // .	± + 11 =
	燃料等の	種別	推計の	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	10,668.0	45.00	480.1	0.014	23.9
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
び 熱	その他(A重油)		L	4,050.0	39.10	158.4	0.019	11.0
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	128,879.0	9.76	1,257.9	0.489	63.0
規貝	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					1,896.3		97.9
その	水道及び工業	用水道		m^3	5,687.0			0.251	1.4
他	公共下水道	_		m^3	5,687.0	$\overline{}$		0.439	2.5
		合 計				/			¹⁶ 3.9

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等(の概要
T	サオバハ	77'	// IML 55

事	業所		名称	立力	川市	立大	:山/	小学	校												
事	業	所	番号	A	1	0	1	3	_	0	0	5	3								
事	業所等	等の良	斤在 地	町以	1 名 番	9 争地 下		上町1			3	2					東京都	立川市	<u>j</u>		
事	業所等	の延り	末面積		6,	,166	.00	m^2	事	業 所 ネ ル	í等 レギ	の _	実績使	責 年 用	度期	の 間	1年	F度分	[] :	l年未満
所	有	形	態		自己	引所有	钉] 他	1者月	桁										
報	告	範	囲		建物	物の含	部分		〕建	物の)一音	羽(ラ	ーナン	/ト)			建物	jの一i	部(そ	-の	他)
報	告範囲	の主た	る用途		事彩 工場						商業 複合			勿販)			商業その	施設 他	(飲1)	
	本 標 ³ おける				1	2	1	連	鎖化	上事業	美区 分	分		直詢	営店	[コ 加	盟店		I	非該当
前か	年度の																				

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	7 7	
原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 44	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	93	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 2	t
	総計(④=②+③)	4 95	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 15.0	$kg\text{-}CO_2/m^2$

	1911 - 2 1711	121日東 4~21.1						一戒ル	炭素排出量
	燃料等の	種別	推計の	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		<u> </u>
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	6,002.0	45.00	270.1	0.014	13.5
燃料	その他 (LPG)			kg	264.5	50.80	13.4	0.016	0.8
及	その他(灯油)			L	432.0	36.70	15.9	0.019	1.1
び 熱	その他(A重油)		L	8,700.0	39.10	340.2	0.019	23.6
100	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者 の電線路を介して	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	111,461.0	9.76	1,087.9	0.489	54.5
規貝	第5条の17第3項	質の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 1,727.4		93.4
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,147.0			0.251	1.0
他	公共下水道			m^3	4,147.0	/		0.439	1.8
		合 計				/			¹⁶ 2.9

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	車業所	垒	の概要
1	T + 171	7	マンがなる

事	業所	等の		立力	川市	立样	小台	学校													
事	業	所	番号	A	1	0	1	3	_	0	0	5	4								
事	業所等	等の原	近在 地	町以	<u>1</u> 名 番	9 争地 下	0 柏町				0	4					東京者		市		
事	業所等	の延	床面積		7,	,183	.00	m^2	事	業 所 ネ ル	「等 レギ	の _	実 <i>終</i> 使	責 年 用	E 度 期	の 間	1	年度分	}		1年未満
所	有	形	態		自己	引所有	钉] 他	1者月	痯										
報	告	範	i 囲		建物	物の含	陪全		〕建	物の)一音	『(ラ	・ナン	ント)			建物	勿の一	·部(その)他)
報	告範囲	の主た	る用途		事系 工場						商業 複合			勿販)			業施設 り他	분(飲	(食)	
			業 分 類 類 番 号		1	2	1	連	鎖化	匕事美		分		直'	営店		□ t	中盟店	i		非該当
前か	年度の																				

原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	$^{\odot}$ 55	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(2=⑮)	2 112	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3 2	t
	総計(④=②+③)	④ 114	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 15.5	$kg-CO_2/m^2$

Γ	<u> </u>	が山里寺(//)	推計					一元紀/レ	炭素排出量
	燃料等の種別			単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出係数	排出量 ^{※1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(0)=(8)×(9)×44/12
.[4]	都市ガス			Nm^3	7,480.0	45.00	336.6	0.014	16.8
燃料	際 料 その他(LPG)			kg	215.6	50.80	11.0	0.016	0.6
及	及 その他(灯油)			L	300.0	36.70	11.0	0.019	0.7
び 熱	び その他(A重油)			L	4,300.0	39.10	168.1	0.019	11.7
#\\	*** その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
^\	その他の買電(昼夜	- 間不明の場合を含む。)		kWh	168,172.0	9.76	1,641.4	0.489	82.2
規則	規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2			kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
	승 計						⁽⁴⁾ 2,168.0		112.1
そ 水道及び工業用水道			m^3	4,100.0			0.251	1.0	
他 公共下水道			m^3	4,100.0			0.439	1.8	
		合 計							2.8

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	ŧ
		対策番号		対策名		対策番号		· 策名
				7.4XI.F.			7.42	
組糸	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工	ネルギー等の	D107		用量の前年度比				
使力	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	ニまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/LN								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□ 目標達原	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
目	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー		السسا	ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CO	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	71.0	7 111175

事	業所	等 (立丿	川市	立上	:砂/	川小	学校	ζ											
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3	_	0	0	5	5								
事	業所	等の	所有	E 地	町以	1 名 番	9 季地 下	0 上砂	- 少町5			3	2	<u> </u>				東京者	₿立川;	市		
事	業所等	€の 延	床店	面積		6,	,286	.00	m^2	事	業 所 ネ ル	「等 レギ	の 	実 ¾ 使	責 年 用	度期	の 間	1	年度分	ì		1年未満
所	有	Ŧ	形	態		自己	引所不	有] 他	1者月	有					-					
報	告	É	範	囲		建物	カ の全	陪全		〕建	物の)一音	羽(ラ	ーナン	/ト)			建物	勿の一	部(その	他)
報	告範囲	の主	たる月	用途		事務 工場						商業 複合			勿販)	1			美施設)他	(飲	食)	
	本 標 ³ おける				8	1	2	1	連	鎖化	/事業	美区 2	分		直泊	営店		口力	唱店			非該当
前か	年度の		告戶更																			

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	^① 57	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 118	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3 2	t
	総計(④=②+③)	^④ 120	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 18.7	$kg-CO_2/m^2$

3 二酸化炭素排出量等の内訳

$\stackrel{\circ}{\vdash}$	— IX U/X/X	防山里 子v/ri	н/ С	I				一番紅人	出事批出事
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出 係数	炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(0) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス		Nm^3	10,406.0	45.00	468.3	0.014	23.4	
燃料	その他(LPG)			kg	153.1	50.80	7.8	0.016	0.5
及	その他(灯油)			L	160.0	36.70	5.9	0.019	0.4
び 熱	その他(A重油)		L	7,800.0	39.10	305.0	0.019	21.1
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
^\	その他の買電(昼夜	・ 間不明の場合を含む。)		kWh	149,400.0	9.76	1,458.1	0.489	73.1
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,245.0		118.4
その				m^3	3,428.0			0.251	0.9
他	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 			m^3	3,428.0			0.439	1.5
		合 計							2.4

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/雲気のその他の買雲(艮友関不明の提合を含む。)の係物)×1,000 ⑬=(⑪

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
				-				
6	特記事項							

1 事業所等の概要

事	業所	等	の名	称	立丿	川市:	立親	で生ん	小学	校									
事	業	所	番	号	Α	1	0	1	3	_	0	0	5	6					
事	業所	等 0	所有	王地	一町以	1 名 番	9 : 地 下	田工	- 見町				3				東京都立川市	î	
事	業所等	争の	延床	面積		7,	051	.00	m^2	事	業	「等 レギ	の 	実 績 使	責年 用	度の期間			1年未満
所	有		形	態		自己	上所で	j] 他	1者月	斤有					-		
報	告		範	囲		建物	カの全	全部		〕建	物の)—≒	邪(ラ	テナン	/ト)		□ 建物の一	部(その)他)
報	告範囲	のヨ	Eたる)	用途		事務 工場						商業 複合		設(物 設	加販)		□ 商業施設■ その他	(飲食)	
	本 標 おける				8	1	2	1	連	鎖化	上事業	業区 2	分		直営	店	□ 加盟店		非該当
前か	年度らの		日 告 戸																

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	① 66	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	2 128	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3 4	t
	総計(④=②+③)	^④ 132	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 18.1	$kg\text{-}CO_2/m^2$

٣	— IX U/X/X	が山里寺がた		1				一部紀ル	炭素排出量
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出 係数	<u> </u>
			使用		6	7	8=(6/1000)×7	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	20,148.0	45.00	906.7	0.014	45.2
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	88.0	36.70	3.2	0.019	0.2
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
75%	その他()	その他()			0.0				
_	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	169,433.0	9.76	1,653.7	0.489	82.9
規貝	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,563.6		128.3
その				m^3	6,407.0			0.251	1.6
他	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			m^3	6,407.0			0.439	2.8
		合 計							¹⁶ 4.4

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	垒	\mathcal{D}^{i}	概要
Τ.	サポバ	7	ソ フ′	财女

			1 - 1000																		
事	業所	等	の名	称	立丿	川市	<u> </u>	<u>z</u> JII	第一	中学	之校										
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	5	7							
_	게 그는	-		- III.	Ŧ	1	9	0	_	0	0	2	3	区ī	† 町	村々	名 東	京都立	川市		
争	業所等	等 ()) 肝 任	: 地	町。以	名 番	地下	柴峪													
事	業所等	€ の3	延床面	ī積		8,	,125	.00	m^2	事	業	「等 レギ	の : 	実 絹 使	責 年 <i>,</i> 用 其	度 <i>0</i> 期 間	D 引	1年月	度分		1年未済
所	有		形	態		自己	所	有] 他	1者月	桁									
報	告		範	囲		建物	カの全	全部] 建	物の)—‡	部(ラ	ーナン	/ト)			建物の)一剖	3(その	り他)
去口	告範囲	の主	ナスト	日之		事務	所					商業	能施言	没(牝	加販)			商業旅	b設(1	飲食)	
						工場	<u>크</u> 7					複合	施調	没				その他	1		
	本 標 : おける				8	1	3	1	連	鎖化	上事美	美区 2	分		直営	店		加盟	店		非該当
前	年度	の報	告占	了容																	
か	5 O)	更	点																	

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	① 68	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 143	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3	t
	総計(④=②+③)	⁴ 146	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 17.6	$kg-CO_2/m^2$

	—	DFШ 里 寸 V/Y	H/ \					→ #4 /I.	H + HLILE
	燃料等の	種別	推計の	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	13,563.1	45.00	610.3	0.014	30.4
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	210.0	36.70	7.7	0.019	0.5
び 熱	その他(A重油)		L	12,100.0	39.10	473.1	0.019	32.8
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	162,144.0	9.76	1,582.5	0.489	79.3
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,673.7		143.0
その	水道及び工業	用水道		m^3	5,157.0			0.251	1.3
他	公共下水道			m^3	5,157.0			0.439	2.3
		合 計							3.6

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	71.0	7 111175

業所	等	の名	称	立丿	川市	<u> </u>	<u>.</u>] \$	第二	中学	솯校									
業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	5	8		_				
\II	<i>t</i> -t	/	. 11	Ŧ	1	9	0	_	0	0	1	2	区ī	市 町 村	寸 名	東京都立	と川市		
業 所	等 0) 所在	三地	町。以	名 番	F 地 下	曙町												
業所等	争の	延床面	面積		9,	160	.00	m^2	事	業 所ネノ	r 等 レギ	の : 	実 絹 使	責年 月 用 期	度の 間	■ 1年	度分		1年未満
有		形	態		自己	別所	有] 他	1者前	桁								
告		範	囲		建物	カの 🖆	全部		〕建	物の)一音	羽(ラ	ーナン	/ト)		〕建物(の一部	3(その)他)
告範囲	の主	こたる月	月途											加販)	_			飲食)	
				Ш	上場	ਹੋ				Ш	復台	施調				■ その作	怛		
				8	1	3	1	連	鎖但	上事業	美区	分		直営/	吉	□ 加盟	盟店		非該当
年度	の 執	设 告 卢	可容																
	業業所所有告題標がまりますまずまりまりまずまり<	業 業 素 素 所 等 の 素 新 等 の ま の ま の ま の ま の ま の ま の も に の に に の に の に の に の に の に の に 。 に の に に に に に に に に に に に に に	業 所 等 の 名 業 所 等 の 所 在 業 所 等 の 所 在 業 所 等 の 延 床 百 有 形 告 節 告 範 囲 の 主 た る 月 本 標 る 細 分 類 番 年 度 の 報 告 内	業 所 等 の 名 称 業 所 番 号 業 所 等 の 所 在 地 業 所 等 の 所 在 地 業 所 等 の 延 床 面 積 告 範 囲 告 範 囲 告 範 囲 告 を 選 類 番 号 年 度 の 報 告 内 容	業 所 等 の 名 称 立 業 所 番 号 A 業 所 番 号 A	業所番号A 1 業所等の所在地 業所等の所在地 ボス 3 業所等の延床面積 9, 有 形態 ■ 自己	業所等の名称 立川市立立 業所等の所在地 〒 1 9 町以名番地下 業所等の延床面積 9,160 番地下 生 節 囲 量物の会 を 標準産業分類 8 1 3	業 所 等 の 名 称 立川市立立川 発 所 番 号 A 1 0 1	業所等の名称 立川市立立川第二 業所等の所在地	業所等の名称 立川市立立川第二中等 業所等の所在地 町以名番地 電町3-29-29-29 業所等の延床面積 9,160.00 m² μ²	業所等の名称 立川市立立川第二中学校業所等の所在地 町 名 番 地	業 所 等 の 名 称 立川市立立川第二中学校 業 所 番 号 A 1 0 1 3 - 0 0 業 所 等 の 所 在 地	業所等の名称 立川市立立川第二中学校 業所等の所在地	業所等の名称 立川市立立川第二中学校 業所等の所在地 町A番地 以A番地 関 電町3-29-46 業所等の延床面積 9,160.00 m² 事業所等の実務 エネルギー使 有 形態 自己所有 □ 他者所有 告 範 囲 建物の全部 □ 建物の一部(テナン 告範囲の主たる用途 □ 事務所 □ 工場 □ 商業施設(牧 百 複合施設) 本標準産業分類 おける細分類番号 8 1 3 1 連鎖化事業区分 □	業 所 等 の 名 称 立川市立立川第二中学校	業所等の名称 立川市立立川第二中学校 業所番号A101301300058 素所等の所在地 「Table 19900000000000000000000000000000000000	業 所 等 の 名 称 立川市立立川第二中学校 業 所 番 号 A 1 0 1 3 - 0 0 5 8 ボ 所 等 の 所 在 地	業所等の名称	業 所 等 の 名 称 立川市立立川第二中学校 業 所 番 号 A 1 0 1 3 - 0 0 5 8 業 所 等 の 所 在 地

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	^① 79	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 154	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3 4	t
	総計(④=②+③)	⁴ 158	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 16.8	${ m kg\text{-}CO_2/m}^2$

	— IX U/X/X	別里サッパ	н/ 🕻	ı				一重约八人	出事批用事
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	25,113.7	45.00	1,130.1	0.014	56.4
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	200.0	36.70	7.3	0.019	0.5
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	198,786.0	9.76	1,940.2	0.489	97.2
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計				/	⁽⁴⁾ 3,077.6		154.1
その	水道及び工業	用水道		m^3	6,830.0			0.251	1.7
他	公共下水道			m^3	6,830.0	/		0.439	3.0
		合 計				/			¹⁶ 4.7

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	71.0	7 111175

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	<u> </u>	<u>:</u>]]]	第三	中学	솯校										
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3	-	0	0	5	9							
事	業所	等の	所在	三地	〒町:	1 名 番	9 ÷地	0		0	0	2	1	区ī	† 町	村名	名 東	京都立	加市		
					以		下	111	· 町3			「等レギ	の	実 絹	責年	度の	り		r A		4 Fr -la VIII
争 所	業所等 ——有		些床 II —— 形	11 積			979 L所和		m ⁻		ネ / 1者戸	, ,	<u> </u>			期間		1年	度分		1年未満
報	告		範	囲	Ī		7 の全)一岩	邪(ラ	ーナン	/ト)			建物の	の一音	ß(その	の他)
報	告範囲	の主	たる月	用途		事務工場						商業複合		没(牧 没	加販)			商業が その他		飲食)	
	本 標 おける				8	1	3	1	連	鎖化	上事美	業区 2	分		直営	店		〕加盟	显店		非該当
前か	年度らの			容点																	

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	① 65	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 134	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3	t
	総計(④=②+③)	⁴ 137	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⁽⁵⁾	kg - CO_2/m^2

	—	DFШ 里 寸 V/Y	H/ \					→ πΔ /1.	H + HL II B
	燃料等の	種別	推計の	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	13,109.8	45.00	589.9	0.014	29.4
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	127.0	36.70	4.7	0.019	0.3
び 熱	その他(A重油)		L	10,100.0	39.10	394.9	0.019	27.4
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	157,690.0	9.76	1,539.1	0.489	77.1
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計				/	(4) 2,528.6		134.2
その	水道及び工業	用水道		m^3	5,360.0			0.251	1.3
他	公共下水道			m^3	5,360.0	/		0.439	2.4
		合 計				/			¹⁶ 3.7

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.F.			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業	正空	の相	平西
- 1		ᄓ	ひノ布	V

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	<u> </u>		第四	中学	솯校											
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	6	0								
事	業所	等 0)所在	三地	〒 町 ジ	1 名 番	9 地下	0 幸町		0 49-	0	0	2	区ī	市 町	村名	克 東	京都立	上川市			
事	業所等	等の.	延床面	面積		8,	625		2	事		「等 レギ	の :	実 績 使	責 年 用	度 Ø	り 引	■ 1年	度分] 1	年未満
所	有	•	形	態		自己	引所有	钉] 他	1者原	桁										
報	告	-	範	囲		建物	カの含	全部] 建	物の)—≒	郭(ラ	ーナン	/ト)			建物	の一音	邪(そ	-の(他)
報	告範囲	の主	こたる月	月途		事務 工場						商業複合		没(物 没	加販)			商業を		飲食	£)	
	本 標 おける				8	1	3	1	連	鎖化	上事美	美区 2	分		直営	店		加盟	盟店		■ 3	非該当
前か	年度らる		设 告 内 変 更	容点																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	^① 79	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 164	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3	t
	総計(④=②+③)	^④ 167	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⁽⁵⁾	${ m kg\text{-}CO_2/m}^2$

ر ا		が山里守ツバ					+4. 🖽	一酸化	炭素排出量
	燃料等の	種別	推計の出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出 係数	排出量 ^{*1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (ii)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	7,150.3	45.00	321.8	0.014	16.0
燃料	その他(LPG)			kg	6,971.4	50.80	354.1	0.016	20.9
及	その他(灯油)			L	646.0	36.70	23.7	0.019	1.6
び 熱	その他(A重油)		L	9,000.0	39.10	351.9	0.019	24.4
75%	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	207,284.0	9.76	2,023.1	0.489	101.4
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 3,074.6		164.3
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,833.0			0.251	1.2
他	公共下水道			m^3	4,833.0			0.439	2.1
		合 計							3.3

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.F.			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等()概要
	T 75///	71.0	7 111175

			1 - 1-> 0																			
事	業所	等	の名	称	立丿	川市	<u> </u>		第五	中学	솯校											
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	6	1								
Г					Ŧ	1	9	0	_	0	0	3	2	区	† 町	村	名頁	東京都	都立川	市		
事	業所	等 <i>σ</i>	所 在	地	町。以	名 番	F 地 下	上砂)町3	-27	-1											
事	業所等	• の)	延床面	積		9,	149	.00	m^2		業							1	年度	分		1年未清
所	有		形	態		自己	2所7	有] 他	1者月	斤有										
報	告		範	囲		建物	カの全	全部] 建	物の) 	邪(ラ	ーナン	/ト)			建	物の-	一部	(その)他)
報	告範囲	の主	こたる月	月途		事務工場						商業複合			か販)				業施詞 ひ他	没(負	次食)	
	本 標 : おける				8	1	3	1	連	鎮側	上事美				直営	含店	_		ル盟に	吉		非該当
前か	年度の		设告 内 変 更	容点																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=@×0.0258)	^① 91	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 187	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	3 4	t
	総計(④=②+③)	4 191	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 20.4	kg - CO_2/m^2

Γ		が山里寺(//)		1				一 而允 /レ	炭素排出量
	燃料等の	種別	推計のは出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		<u> 排出量**1</u>
			使用		6	7	® =(⑥/1000)×⑦	9	(0) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	12,065.8	45.00	543.0	0.014	27.1
燃料	その他(LPG)			kg	3,882.6	50.80	197.2	0.016	11.6
及	その他(灯油)			L	660.0	36.70	24.2	0.019	1.6
び 熱	その他(A重油)		L	8,700.0	39.10	340.2	0.019	23.6
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
_^\	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	251,795.0	9.76	2,457.5	0.489	123.1
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 3,562.1		187.1
その	水道及び工業	用水道		\mathbf{m}^3	5,964.0			0.251	1.5
他	公共下水道			m^3	5,964.0	/		0.439	2.6
		合 計				/			4.1

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC) ₂ 排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所等の概要
1	サポ川 サツル女

			1 - 1-> 0																			
事	業所	等	の名	称	立丿	川市	<u> </u>		第六	中学	之校											
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	6	2								
Γ.					Ŧ	1	9	0	_	0	0	1	5	ī 区	市町	「村	名	東京	都立 川	市		
事	業所等	等 <i>σ</i>	所 在	地	町。以	名 番	F 地 下	泉町	ſ786	-16	3											
事	業所等	• の)	延床面	積		8,	451	.00	m^2		業							I 1	l年度	分		1年未満
所	有		形	態		自己	1所1	有] 他	1.者原	斤有										
報	告		範	囲		建物	カの全	全部] 建	物の)—‡	郭 (ラ	ーナン	/ト)] 建	物の-	一部	(その)他)
報	告範囲	の主	こたる月	月途		事務工場						商業複合		设(物 设	物販)				業施 の他	投(創	次食)	
	本 標 おける				8	1	3	1	連	鎖化	と事 き				直包	営店			加盟加	吉		非該当
前か	年度の		设告 内 変 更	容点																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 68	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 140	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3	t
	総計(④=②+③)	⁽⁴⁾	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 16.5	kg - CO_2/m^2

		加里子(7)						一歳ル	炭素排出量
	燃料等の種別		推計のは出	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出係数	排出量 ^{*1} (t)
			使用		6	7	® =(⑥/1000)×⑦	9	(0) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	13,342.7	45.00	600.4	0.014	29.9
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
び 熱	その他(A重油)		L	9,300.0	39.10	363.6	0.019	25.2
75%	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	173,605.0	9.76	1,694.4	0.489	84.9
規貝	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					(4) 2,658.4		140.0
その	水道及び工業	用水道		m^3	4,546.0			0.251	1.1
他	公共下水道			m^3	4,546.0	/		0.439	2.0
		合 計				/			3.1

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ①=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ②=(①/雲気のその他の買雲(長夜関不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ②=(0
 - ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等(の概要
T	サオバハ	77'	// IML 55

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	<u> </u>		第七	中学	丝校								
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	6	3					
*	* 記	灶 a	、武力	- 14h	₹	1	9	0	_	0	0	3	4	区ī	市町	村名	東京都立川市	Ħ	
 	業所	守 0	J [7] 1±	: 地	町以以	名 番	地下	西砂)町6	-28	-3								
事	業所等	等の.	延床面	₫積		8,	735	.00	m^2	事	業	「等 レギ	の :	実 絹 · 使	責年 用:	度の期間	■ 1年度分	. [〕1年未満
所	有		形	態		自己	2所7	有		□ 他	1者月	斤有							
報	告		範	囲		建物	カの全	全部		〕建	物の)—‡	部(ラ	テナン	/ト)	[□ 建物の一	部(そ	の他)
報	告範囲	の主	こたる月	月途		事務 工場						商業複合			勿販)		□ 商業施設 ■ その他	(飲食	(3)
	本 標 おける					1	3	1	連	鎮伯	(事)	美区 2	分		直営	·店	□ 加盟店		▮非該当
前か	年度らる		设 告 内 変 更	容点															

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 95	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 184	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 7	t
	総計(④=②+③)	⁴ 191	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 21.0	kg - CO_2/m^2

		1917山里 サックト:						一般化	炭素排出量
	燃料等の	種別	推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	排出係数	排出量 ^{※1} (t)
					6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(b) (0)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	28,929.1	45.00	1,301.8	0.014	64.9
燃料	その他(LPG)			kg	275.3	50.80	14.0	0.016	0.8
及	その他(灯油)			L	100.0	36.70	3.7	0.019	0.2
び 熱	その他(A重油)		L	0.0	39.10	0.0	0.019	0.0
75%	その他()				0.0				
_	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜	間不明の場合を含む。)		kWh	243,030.0	9.76	2,372.0	0.489	118.8
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 3,691.4		184.8
その	水道及び工業	用水道		m^3	10,161.0			0.251	2.6
他	公共下水道			m^3	10,161.0	/		0.439	4.5
		合 計				/			7.0

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	
		対策番号		対策名		対策番号		 策名
				7.4XI.4 E			,,,,	17 17
組着	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工)	ネルギー等の	D107	ļ	用量の前年度比				
使丿	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	 こまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/JA								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□目標達座	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
<u>目</u>	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー			ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CC	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	内容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等(の概要
T	サオバハ	77'	// IML 55

事	業所	等	の名	称	立丿	川市	<u> </u>	<u>:</u>]]]	第八	中学	丝校									
事	業	所	番	号	A	1	0	1	3		0	0	6	4						
事	業所	等の	所有	产地	Ŧ	1 2 **	9 - 44	0	_	0	0	1	3	区ī	市町	村名	東京都立	加市		
	<i>7</i> 0 <i>1</i> <i>1</i>	.,	// 13		以以	白 隹	下下	富士	:見町	7-1	24-	1								
事	業所等	色の変	正床面	面積		8,	311	.00	m^2	事	業 戸ネノ	r 等 レギ	の : 		責年) 用 扌	度の 間		度分		1年未満
所	有		形	態		自己	上所有	Ī] 他	1.者原	f有								
報	告		範	囲		建物	りの自	部组] 建	物の)一:	邪(ラ	ーナン	/ト)	[] 建物	の一部	3(その)他)
報	告範囲	の主	たる月	用途		事務工場						商業 複合		设(物 设	协販)	[□ 商業店■ その他		飲食)	
	本 標 おける				8	1	3	1	連	鎖化	と事 美		分		直営	店	□ 加盟	温店		非該当
前か	年度らの			可 容 点																

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

原油換算工	ネルギー使用量(①=⑷×0.0258)	① 68	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2 137	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3 2	t
	総計(④=②+③)	^④ 139	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	^⑤ 16.4	$kg-CO_2/m^2$

Γ		が山里寺(//)						一 而允 /レ	炭素排出量
	燃料等の種別		推計の	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		排出量 ^{*1} (t)
			使用		6	7	®=(⑥/1000)×⑦	9	(0)=(8)×(9)×44/12
.[4]	都市ガス			Nm^3	9,580.5	45.00	431.1	0.014	21.5
燃料	その他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	その他(灯油)			L	400.0	36.70	14.7	0.019	1.0
び 熱	その他(A重油)		L	5,500.0	39.10	215.1	0.019	14.9
#\\	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
^\	その他の買電(昼夜	- 間不明の場合を含む。)		kWh	204,898.0	9.76	1,999.8	0.489	100.2
規則	第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
		合 計					⁽⁴⁾ 2,660.7		137.6
その	水道及び工業	用水道		m^3	3,671.0			0.251	0.9
他	公共下水道			m^3	3,671.0			0.439	1.6
		合 計							¹⁶ 2.5

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	ŧ
		対策番号		対策名		対策番号		· 策名
				7.4XI.F.			7.42	
組糸	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工	ネルギー等の	D107		用量の前年度比				
使力	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	ニまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/LN								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□ 目標達原	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
目	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー		السسا	ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CO	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	容を	記載		
6	特記事項							

1	事業所	等(つ概要
	T 70 / / /	71.0	7 111175

事	業所	等 (立丿	川市	<u> 寸</u> 寸		第九	中学	学校											
事	業	所	番	뮹	A	1	0	1	3	_	0	0	6	5								
事	業所	等の	所在	E地	〒 町以	1 名 番	9	0 若葉	- 医町3	0 -19	0	0	1	区	市町	「村	名列	東京都	公立川市	Ħ		
事	業所等	手の 延	E 床 ii	百積		8,	607	.00	m^2	事	業	「等 レギ	の 		責 年 用		の 間	1 4	年度分	·		1年未満
所	有	j	形	態		自己	引所不	钉] 他	1者所	桁										
報	告	í	範	囲		建物	カの全	全部] 建	物の)一音	『(ラ	ーナン	/ト)			建物	カの一	部(-	その	他)
報	告範囲	の主	たる月	用途		事務工場						商業 複合			勿販)			商業その	É施設)他	(飲:	食)	
	本 標 ³ おける				8	1	3	1	連	鎖化	上事業	業区	分		直詢	営店	I	二 加	盟店			非該当
前か	年度の		告戶更	羽 容点																		

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(平成29年度の状況)

	***************************************	7 2 2 7 7		
原油換算工	ネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	69	kl
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	2	142	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に 伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	3	2	t
	総計(④=②+③)	4	144	t
	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	(5)	16.4	$kg-CO_2/m^2$

	—	防田里子v/r)	н/ С					→ エ A /1 .	는 부모는 III 目
	燃料等の種別			単位	使用量	係数	熱量 (GJ)		炭素排出量 排出量 ^{**1} (t)
			使用		6	7	8=(6/1000)×7	9	(b) (ii)=(8)×(9)×44/12
444.	都市ガス			Nm^3	11,589.2	45.00	521.5	0.014	26.0
燃料	然 との他(LPG)			kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
及	及 その他(灯油)			L	400.0	36.70	14.7	0.019	1.0
び 熱	び その他(A重油)			L	8,450.0	39.10	330.4	0.019	22.9
Thi	その他()				0.0				
	一般送配電事業者	昼間(8時~22時)		kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
電気	の電線路を介して 供給された電気	夜間(22時~翌日8時)		kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
^\	その他の買電(昼夜	・ 間不明の場合を含む。)		kWh	188,473.0	9.76	1,839.5	0.489	92.2
規則	川第5条の17第3項	頁の場合のみなし	值 ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.489	0.0
	合 計						⁽⁴⁾ 2,706.1		142.1
その				m^3	3,832.0			0.251	1.0
他	1, 11 1, 77			m^3	3,832.0	/		0.439	1.7
		合 計				/			2.6

- ※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。
- ※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000 ⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4	地球温暖化対		重点文	 }策			その他対策	ŧ
		対策番号		対策名		対策番号		· 策名
				7.4XI.F.			7.42	
組糸	職体制の整備							
		B101	自ら入手可能	な情報に基づく批	 Ľ握			
工	ネルギー等の	D107		用量の前年度比				
使力	用状況の把握							
						CB01	空室・不在時等の	ニまめな消灯
						CB09	空室・不在時等の	
	 運 用 対 策							
/LN								
省工								
ネ								
ルギ								
ギー		D103	中央熱源機器	等の定期点検の	実施			
対								
策	設備保守対策							
	設備導入対策							
				1				
実績	責年度の目標達成	で状況	□ 目標達原	成した。				
		. 6		_				
5	提出年度の地			<u>{</u> 1				
目	標の有無	□有	無無			1		
		ベンチマー		السسا	ランク)2削減率(前年度比)	9/
目標	票値等(選択)	CO ₂ 排出量	(延床面積当たり)		kg-CO	O_2/m^2 CC)2排出量(総量)	t
		その他		特記事項に内	容を	記載		
6	特記事項							